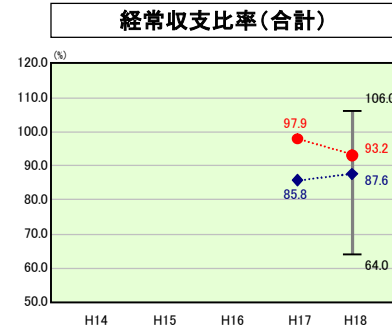
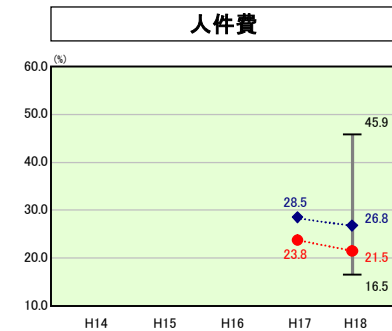
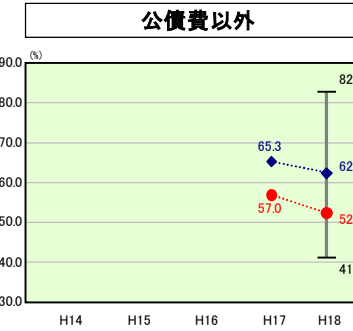


経常収支比率の分析

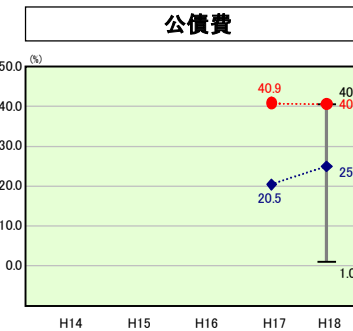
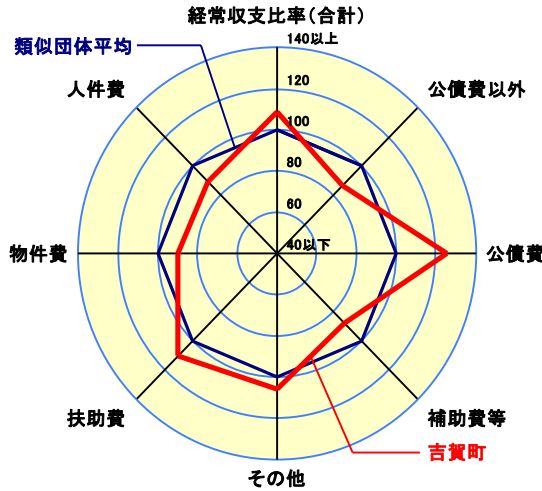


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

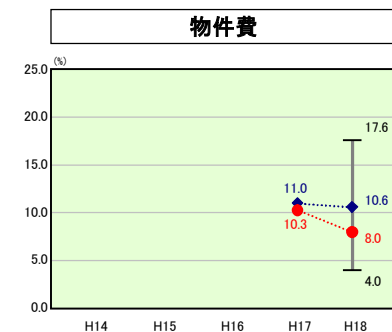
人口	7,318人(H19.3.31現在)
面積	336.29 km ²
歳入総額	6,233,139千円
歳出総額	6,189,032千円
実質収支	36,857千円



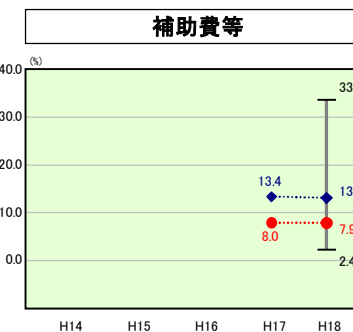
H18類似団体内順位 10/124
全国市町村平均 28.2
鳥根県市町村平均 26.5



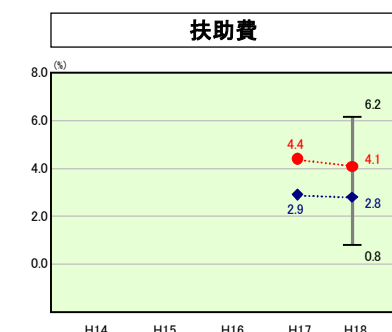
H18類似団体内順位 124/124
全国市町村平均 19.8
鳥根県市町村平均 31.7



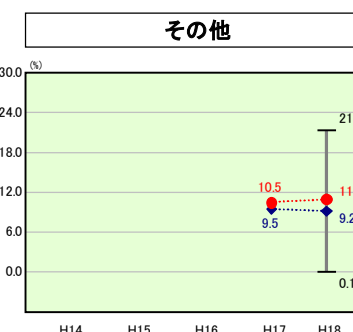
H18類似団体内順位 23/124
全国市町村平均 12.9
鳥根県市町村平均 10.6



H18類似団体内順位 10/124
全国市町村平均 10.2
鳥根県市町村平均 7.6



H18類似団体内順位 104/124
全国市町村平均 8.6
鳥根県市町村平均 6.3



H18類似団体内順位 94/124
全国市町村平均 10.6
鳥根県市町村平均 11.8

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
H18年度から常勤特別職給与5~15%カット、一般職給与の一律5%カットにより類似団体平均を大きく下回っている。しかし、一部事務組合の負担金や、公営企業会計の繰出金のうち人件費分を合計した、人口1人当たりの決算額は類似団体平均とほぼ同額となっている。集中改革プランによる退職補充抑制による職員数の20%削減による計画とあわせ、人件費全体の抑制を図る。

【物件費】
類似団体平均と比較すると大きく下回っている。要因としては、施設の指定管理者制度導入による委託料の減等があげられる。今後についても、指定管理者制度の更なる導入効果を目指すとともに、全庁的な事務事業の見直しにより縮減に向け努力する。

【扶助費】
類似団体平均と比較すると依然大きく上回っている。しかしながら制度改正による老人施設入所措置費や保育所入所人員の減少等で前年度より比率が減少している。今後は、H20年度の福祉事務所設置等による増加要因もある中、事務事業の見直しにより縮減に向け努力する。

【補助費等】
類似団体平均と比較すると大きく下回っている。要因としては、H17年度に庁内補助金・交付金検討委員会を立ち上げ、補助金見直し基準を設けることにより、99件の補助金の見直しを行ったことがあげられる。今後についても、更なる事業の精査を行い、見直しや廃止の検討を行う。

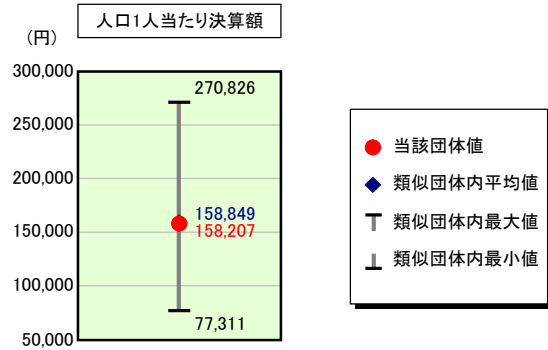
【公債費】
普通建設事業費に係る地方債の元利償還金が膨らんでおり、類似団体平均を15.6ポイントと大幅に上回っている。さらに公営企業債の元利償還金など公債費に準ずる費用を合計した、人口1人当たりの決算額についても大幅に上回っており、公債費の負担は非常に重くなっている。公債費のピークはH18年度となっているが、今後も引き続き繰上償還の実施及び新規発行債の抑制に努める。

【その他】
類似団体平均を上回っているのは、簡易水道施設及び下水道事業など公営企業会計への繰出金が主な要因である。今後は独立採算の原則に基づき、簡易水道事業については、H20年度より料金改定を行う。また、下水道事業においても料金見直しによる健全化を目指す。

【普通建設事業費】
人口1人当たりの決算額は、前年度より大幅に減少し類似団体平均を下回っている。要因としては、合併に伴う事業の減少があげられる。今後も事業計画の見直し等を行い精査に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



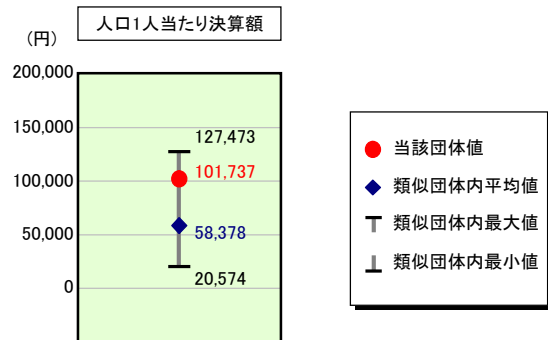
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	962,242	131,490	130,057	1.1
賞金(物件費)	30,461	4,162	9,321	▲ 55.3
一部事務組合負担金(補助費等)	190,865	26,082	20,485	27.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,974	5,462	4,916	11.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,240	2,629	3,780	▲ 30.4
▲退職金	▲ 85,024	▲ 11,618	▲ 12,385	▲ 6.2
合計	1,157,758	158,207	158,849	▲ 0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.12	14.59	▲ 1.47
ラスパイレス指数	93.6	93.4	0.2

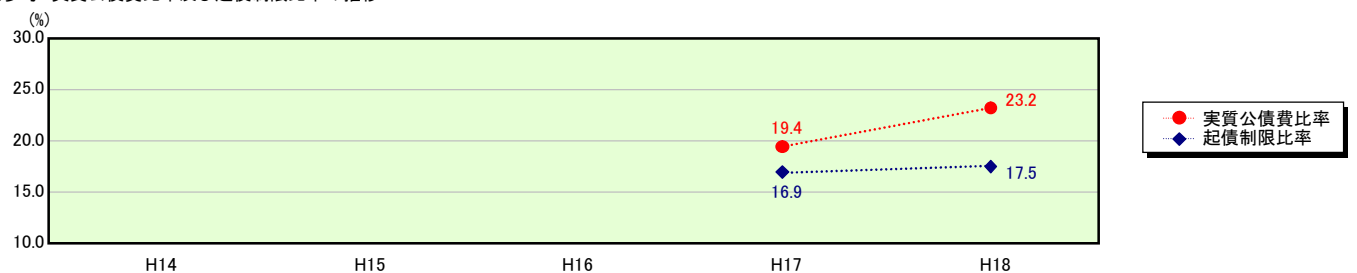
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,739,573	237,712	111,625	113.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	240,873	32,915	19,434	69.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	55,186	7,541	8,056	▲ 6.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,828	660	4,950	▲ 86.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	786	107	64	67.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,296,731	▲ 177,197	▲ 86,310	105.3
合計	744,515	101,737	58,378	74.3

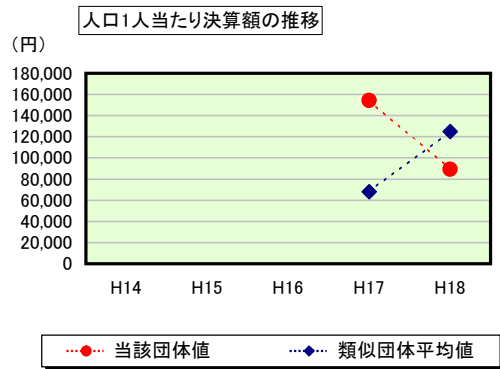
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

島根県 吉賀町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,143,942	154,420	-	68,130	-	-
うち単独分	744,730	100,531	-	43,462	-	-
H18	652,695	89,190	▲ 42.2	124,895	83.3	▲ 125.5
うち単独分	324,189	44,300	▲ 55.9	61,345	41.1	▲ 97.0
過去5年間平均	898,319	121,805	▲ 42.2	96,513	83.3	▲ 125.5
うち単独分	534,460	72,416	▲ 55.9	52,404	41.1	▲ 97.0